

2018年3月期 決算説明会

2018年5月10日

日本システムウェア株式会社

代表取締役執行役員社長 多田 尚二

- 1. 2018年3月期 決算概況**
- 2. 中期経営計画 最終年度の取り組み**
- 3. 2019年3月期 業績予想**

Humanware By Systemware

1. 2018年3月期 決算概況

連結業績 概要

(単位:百万円)

	2018年 3月期 実績	期初計画比		前年同期比		期初計画	2017年 3月期 実績
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	33,502	+1,502	+4.7%	+2,835	+9.2%	32,000	30,667
営業利益	2,940	+540	+22.5%	+550	+23.0%	2,400	2,390
同率	8.8%	+1.3p		+0.9p		7.5%	7.8%
経常利益	2,975	+545	+22.4%	+523	+21.4%	2,430	2,451
同率	8.9%	+1.4p		+0.9p		7.5%	8.0%
当期純利益	2,065	+415	+25.1%	+363	+21.3%	1,650	1,702
同率	6.2%	+1.0p		+0.6p		5.2%	5.6%
受注高	34,832			+2,450	+7.6%		32,382
受注残高	13,777			+1,330	+10.7%		12,447

▶ 売上、利益ともに好調推移し増収増益。2期連続で最高益を更新し
中計目標(営業利益25億円以上)を1年前倒しで達成。

ITソリューションセグメント 概況(1)

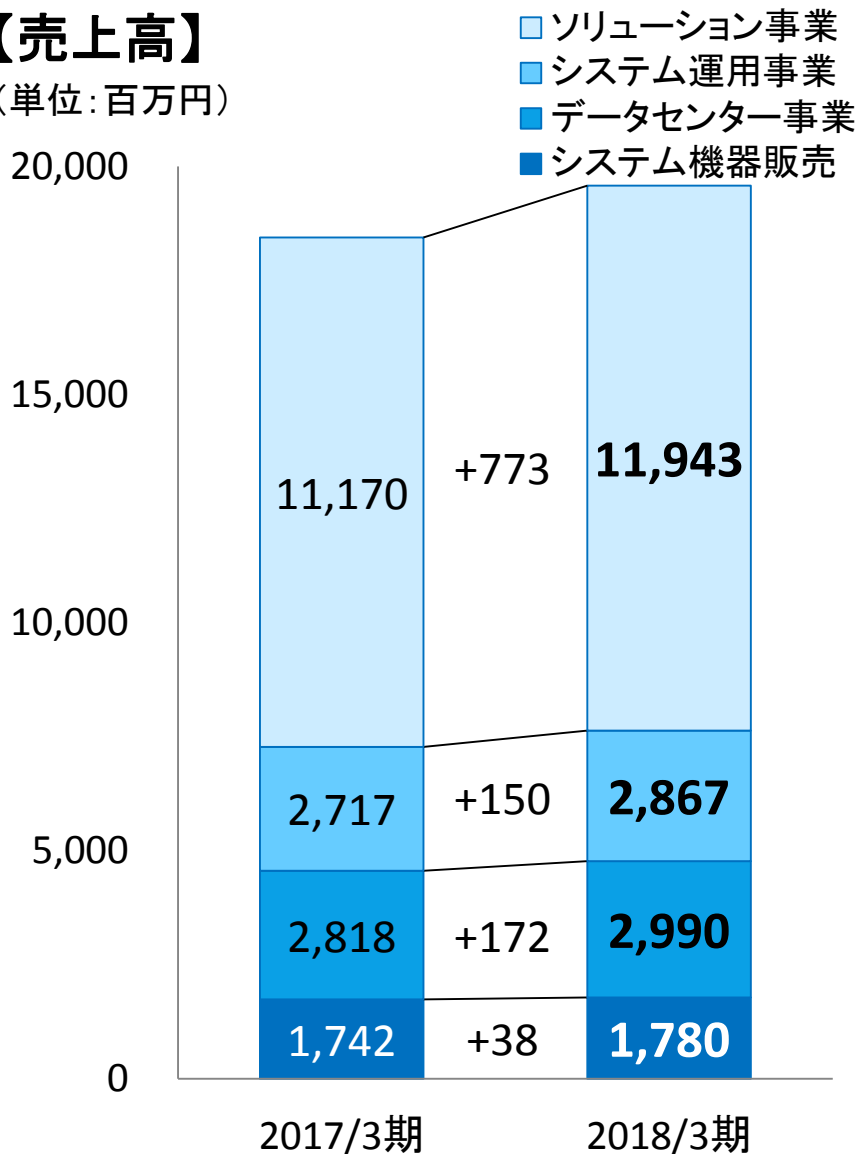
(単位:百万円)

	2018年 3月期 実績	期初計画比		前年同期比		期初計画	2017年 3月期 実績
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	19,678	+178	+0.9%	+1,147	+6.2%	19,500	18,530
ソリューション事業	11,943	/		+773	+6.9%	/	
システム運用事業	2,867			+150	+5.5%		
データセンター事業	2,990			+172	+6.1%		
システム機器販売	1,780			+38	+2.2%		
その他	95			+13	+15.7%		
営業利益	1,125	+25	+2.3%	+58	+5.5%	1,100	1,067
同率	5.7%	+0.1p	/		Δ0.0p	5.6%	5.8%
受注高	20,881	/		+1,180	+6.0%	/	
受注残高	10,733			+1,202	+12.6%		

ITソリューションセグメント 概況(2)

【売上高】

(単位:百万円)



主な増減要因

【ソリューション事業】

●小売

自社PKGの機能拡充を図り、既存顧客を中心に堅調推移

●サービス

WEB・EC関連サービスなどが増加

●金融・保険

損保系、証券系を中心に増加

●製造

生産管理システムなどの受託開発案件、IoT関連サービスなどが増加

【システム運用事業】

データ連携サービスなど、対応領域を拡大

【データセンター事業】

業務アウトソーシングサービスなどが増加

【システム機器販売】

小売業向けを中心に増加

プロダクトソリューションセグメント 概況(1)

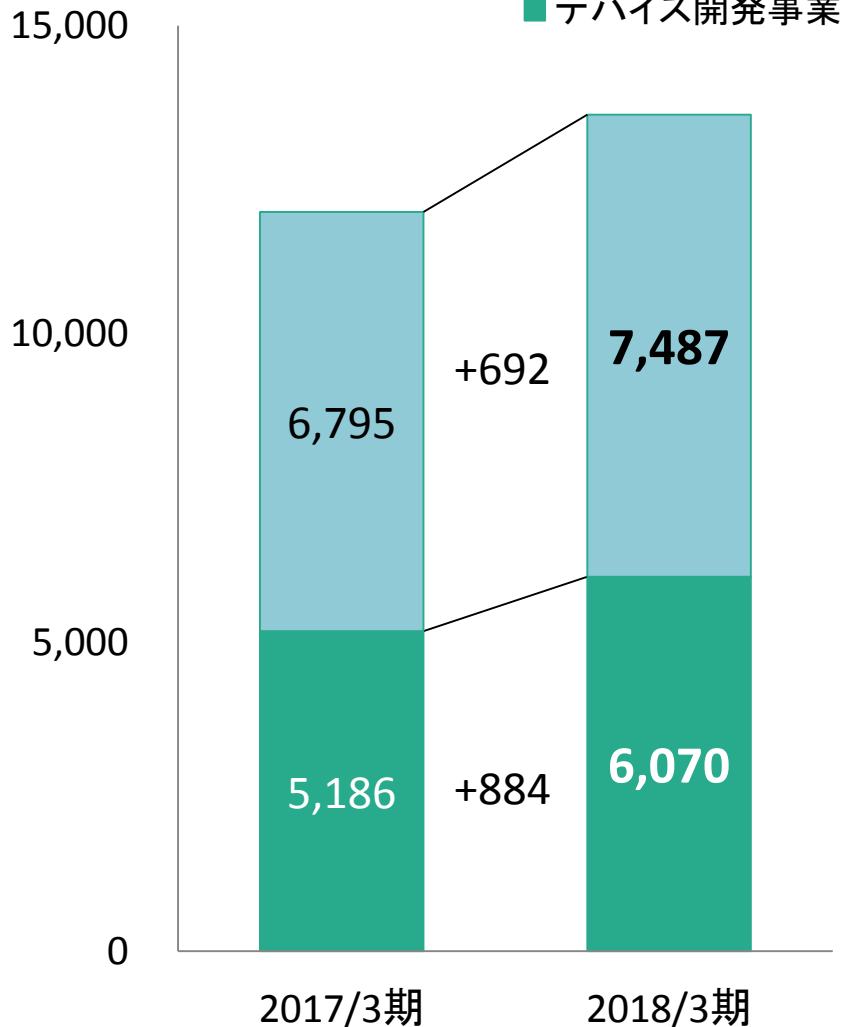
(単位:百万円)

	2018年 3月期 実績	期初計画比		前年同期比		期初計画	2017年 3月期 実績
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	13,824	+1,324	+10.6%	+1,687	+13.9%	12,500	12,136
組込みソフトウェア開発事業	7,487	/		+692	+10.2%	/	
デバイス開発事業	6,070			+884	+17.0%		
その他	265			110	+71.6%		
営業利益	1,815	+515	+39.6%	+492	+37.2%	1,300	1,322
同率	13.1%	+2.7p	/		+2.2p	10.4%	10.9%
受注高	13,951	/		+1,269	+10.0%	/	
受注残高	3,043			+127	+4.4%		

プロダクトソリューションセグメント 概況(2)

【売上高】

(単位:百万円)



主な増減要因

【組み込みソフトウェア開発事業】

●オートモーティブ

IVI系の新規顧客開拓、走行安全系やモビリティ分野への参入により増加

●モバイル

通信キャリア向け開発案件が増加

●設備機器

エネルギー、医療関連を中心に増加。デバイス開発との連携で対応領域拡大

●通信インフラ

投資抑制による影響が落ち着き横ばい

【デバイス開発事業】

得意分野(画像処理、MCU等)を中心に既存顧客深耕を図り、事業基盤拡大

※IVI(In-Vehicle Infotainment): 主に車載システムにおいて、情報(インフォメーション)と娯楽(エンターテイメント)を提供するシステムの総称

※MCU(Micro Controller Unit): マイクロプロセッサベースの制御装置。ワンチップで1つのシステムとして機能するSoCの一種

連結貸借対照表

Systemware

(単位:百万円)

	2018年3月期 期末	2017年3月期 期末	前期末比	主な増減要因
流動資産	17,005	14,109	+2,895	現金及び預金 +1,749 受取手形及び売掛金 +1,260 有形固定資産の減少△242
固定資産	8,363	8,563	△200	
資産の部	25,369	22,673	+2,695	
流動負債	5,917	4,836	+1,081	未払消費税等 +190 前受金 +187 買掛金 +74 退職給付に係る負債 +132
固定負債	2,138	2,288	△150	
負債の部	8,056	7,125	+930	
純資産の部	17,312	15,548	+1,764	繰越利益剰余金 +1,738
流動比率	287.4%	291.7%	△4.3p	
固定比率	48.3%	55.1%	△6.8p	
自己資本比率	68.2%	68.6%	△0.4p	

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期	前年同期 比増減額	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	4,852	3,557	+1,295	
営業活動による キャッシュ・フロー	2,289	1,909	+379	税前当期純利益+3,010 減価償却費+496 役員退職慰労引当金△308
投資活動による キャッシュ・フロー	△253	△232	△20	有形固定資産取得△156 投資有価証券の売却+68 関係会社株式の取得△43
財務活動による キャッシュ・フロー	△298	△372	+73	配当金の支払△297
現金及び現金同等物の増減額	1,741	1,295	+445	
現金及び現金同等物の期末残高	6,593	4,852	+1,741	

Humanware By Systemware

2. 中期経営計画 最終年度の取り組み

中期経営計画 位置付け

2014年3月期－2016年3月期

2017年3月期－2019年3月期

2020年3月期－2022年3月期

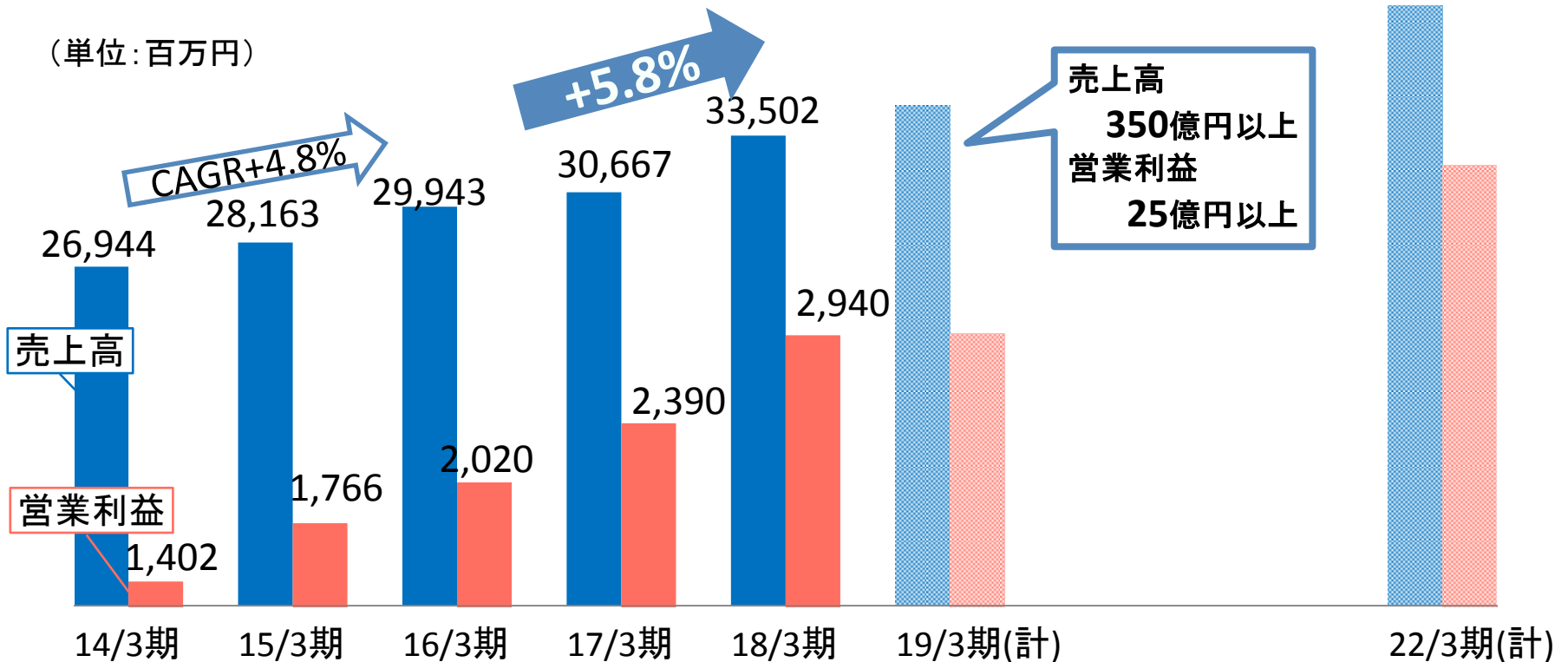
Drive Innovation

- サービス事業創出基盤の確立と実践
- 既存事業の収益力強化

- IoT分野の事業拡大
- コア事業の高付加価値化
- 第4、第5の柱の創出

- 強みと独自性の追求
- 経営基盤および事業の盤石化

(単位:百万円)



ITソリューション 注力ポイント

ソリューションとサービスの2軸で事業拡大

- デジタルトランスフォーメーションを実現するソリューション・サービスの展開
- 業種別IoTサービスの拡大(工場、建設、介護など)
- 既存案件の着実な遂行による事業基盤強化と収益性向上

ソリューション

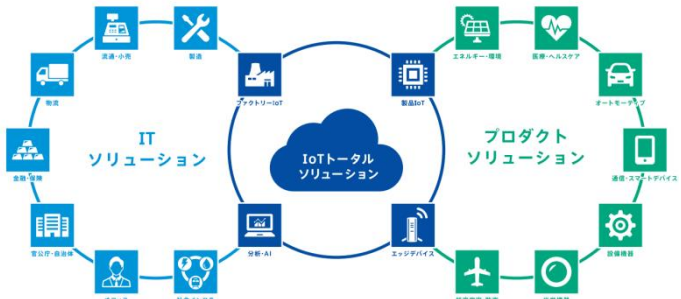
- 小売業、物流業、製造業向けを中心に
個別システムからトータルソリューションへの事業領域拡大
- 労働力不足、業務効率化を支援する
業種・業務軸に特化したAI・RPAソリューションの創出

サービス

- システム運用における労働集約から知識集約型への
ビジネスモデル変革
- 運用設計、データ連携、インフラサービスの拡充
- データセンター付加サービスの拡充
(業務アウトソーシング、基幹システム保守など)

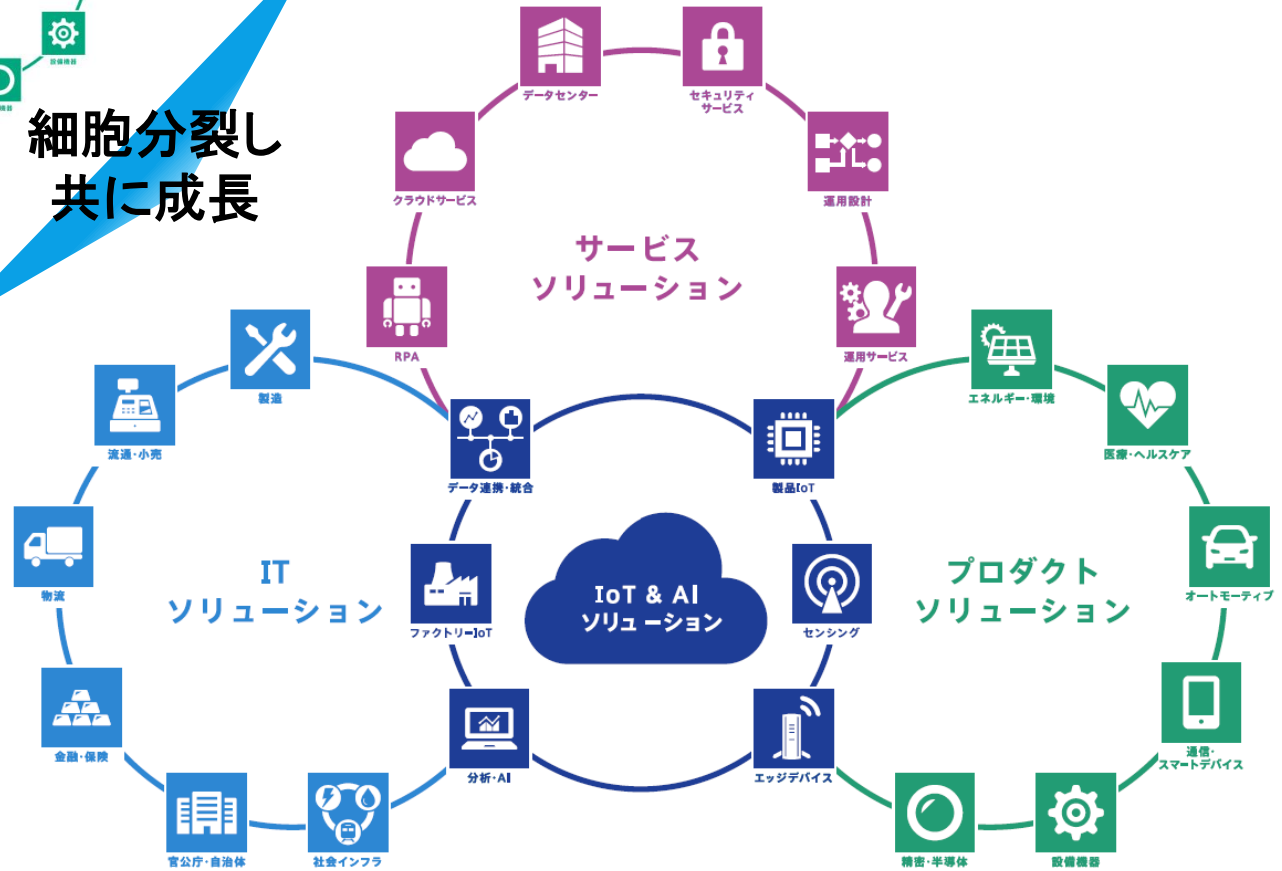
トピックス(ソリューション×サービス)

ITソリューションの強みを際立たせる事業推進体制に組織を再編



細胞分裂し
共に成長

お客様のビジネスに
最適なソリューションを
ワンストップで提供



プロダクトリユース 注力ポイント

- 既存重点分野における
成長領域への拡大・展開
- コア技術を活かした
新サービスの創造

新サービス創造

成長領域への展開

維持・拡大

新領域

既存領域

組込みソフトウェア開発

- オートモーティブ分野の維持・拡大、走行安全系の基盤拡充
- モバイル技術を融合したモビリティ事業の拡大・加速
- 医療・ヘルスケア、エネルギー、産業機器向けの深耕・拡大
- 5G動向を見据えた関連業務の獲得、通信機器提供サービスの強化

デバイス開発

- 国内のお客様の深耕と海外での新規市場・顧客開拓
- 画像系AIやモデルベース設計の活用による新サービス創造

トピックス(オートモーティブ)

走行安全系(自動運転、ADAS)、モビリティ系(Out Car)に注力

走行安全系

- 単眼カメラ
- ステレオカメラ
- 電子ミラー
- 自律走行システム

注力

自動運転、ADAS関連を軸に、
更なる技術成長が見込まれる

情報通信系

- カーナビゲーション
- カーオーディオ
- ドライブレコーダー
- IVI
- コックピット

深耕

従来機能は汎用化、IoTハブと
してより高度な機能実装が必要

モビリティ系

- 配送管理システム(TMS)
- カーシェアリング
- 車載IoT
- EV車両管理システム
- 車載ポイントシステム

注力

コネクティドカー普及により、
急速に市場が拡大

パワートレイン系

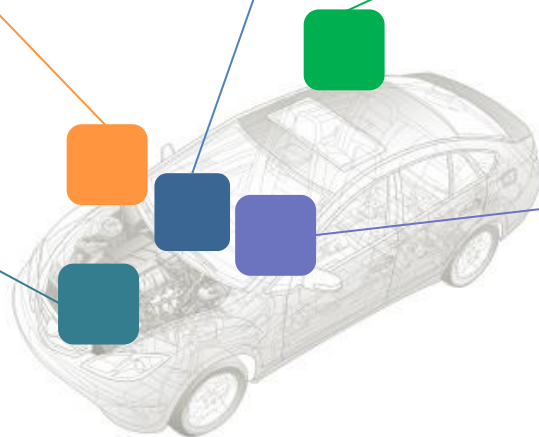
- AT(自動変速機)
- バッテリーモジュール
- 電動小型車両制御システム

システムの複雑化により開発
量が増加

ボディ系

- メータークラスター
- ヘッドアップディスプレイ
- パワーリアゲート

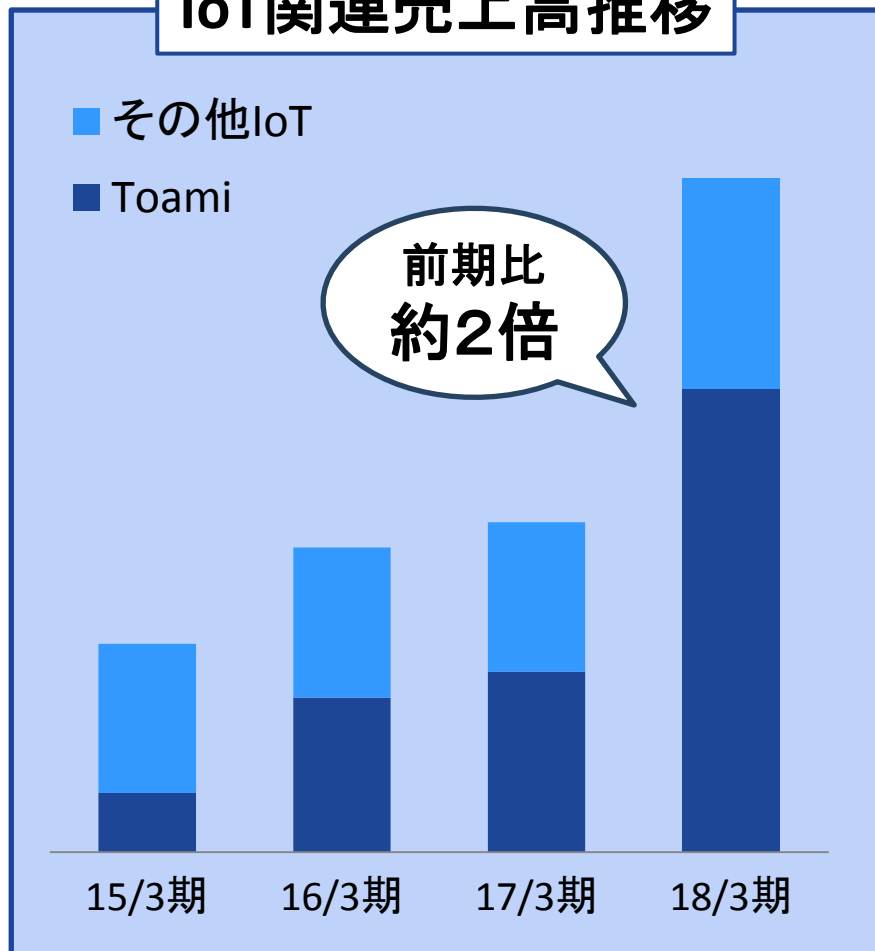
プロセスベース、モデルベース開発によ
り飛躍的増大。ソフト開発をカバー



トピックス(IoT)

Toami連携サービス、業種別サービスの強化による事業領域の拡大

IoT関連売上高推移



- IoT本格導入が進み、本番開発、ゲートウェイ出荷数が増加
- FactoryIoT、建設IoT、分析AI など、関連サービスの引き合い増加
- アライアンス案件の拡大

契約社数
90社超

ストック売上高
前期比60%超

トピックス(事業推進基盤)

■日本ソフトウェアエンジニアリングを子会社化

スポーツ計測システムの構築ノウハウなどの要素技術をIoT事業をはじめとした各ソリューション・サービスと組み合わせグループの総合力強化を目指す。

事業内容	<ul style="list-style-type: none">・スポーツ計測システムの構築、保守・センサー、無線ネットワークシステムの構築・ソフトウェアパッケージの開発、販売 など
事業拠点	東京都文京区、長野県塩尻市

(2018年3月末BS連結、4月よりPL連結)

■台湾オフィス(代表者事務所)を開設

世界的な半導体の製造・組立・テスト拠点である台湾市場で顧客開拓・現地調査をはじめ、IoTに関わる日台双方の商材交流を目的として活動。

Humanware By Systemware

3. 2019年3月期 業績予想

現状認識(情報サービス産業界の動向)

ITソリューション

- 海外における先行き不透明感はあるものの、企業のデジタルトランスフォーメーションを実現するIT投資が拡大
- AIやIoTなどの技術を活用した新サービスの創出やセキュリティ対策、これらの需要に対応する技術者の採用・育成がより重要に。一方で、常態化している技術者不足は大きな課題

プロダクトソリューション

- 組込みソフト開発における車載、エネルギー、医療分野の需要増加。車載においては、自動車の電装化が加速するなか、エン터테인먼트を核とした情報通信分野と自動運転など新分野への拡がり
- 半導体分野においては、IoT、AI、仮想通貨、自動運転など、新技術へ用途が拡がり、需要の伸びを牽引していくものと予測

連結業績予想

(単位:百万円)

	2019年3月期 計画	前年同期比		2018年3月期 実績
		増減額	増減率	
売上高	35,000	+1,497	+4.5%	33,502
営業利益	3,000	+59	+2.0%	2,940
同率	8.6%	△0.2p		8.8%
経常利益	3,020	+44	+1.5%	2,975
同率	8.6%	△0.3p		8.9%
当期純利益	2,070	+4	+0.2%	2,065
同率	5.9%	△0.3p		6.2%

- 売上・利益ともに過去最高更新を目指す
- 戦略的事業投資を継続し、さらなる成長に向け経営基盤の強化に取り組む

セグメント別業績予想

(単位:百万円)

		2019年3月期 計画	前年同期比		2018年3月期 実績
			増減額	増減率	
IT ソリューション	売上高	20,700	+1,021	+5.2%	19,678
	営業利益	1,150	+24	+2.2%	1,125
	同率	5.6%	△0.2p		5.7%
プロダクト ソリューション	売上高	14,300	+475	+3.4%	13,824
	営業利益	1,850	+34	+1.9%	1,815
	同率	12.9%	△0.2p		13.1%

- ITソリューション 従来型SI事業の付加価値向上、サービス型事業への転換加速による事業基盤強化
- プロダクトソリューション 成長市場・新規分野への積極的進出によるコア事業のさらなる深耕。新サービス展開加速

成長戦略と財務健全性を両立した財務戦略の実現

資本効率

- 健全な自己資本の水準を維持
- 株主資本利益率(ROE)8%以上の持続的成長

株主還元

- 従来方針である安定配当の継続実施
- 財務状況に応じた機動的な株主還元の検討

成長投資

- 注力事業であるIoTやオートモーティブ事業、また、当社の強みを発揮できる分野に対する積極的投資

➤ 1株当たり配当金

2017年度： 期末配当を10円→15円に変更し、年間25円

2018年度： 年間25円を予定

NSW

Humanware By Systemware